

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
 コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

TEL 0877-22-4111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,647	—	2,586	—	2,850	—	1,661	—
20年3月期第2四半期	21,689	6.2	2,947	2.6	2,921	1.7	1,724	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.39	—
20年3月期第2四半期	29.32	29.31

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第2四半期	53,792	60.0	32,455	60.0	551.28	551.28		
20年3月期	57,041	54.6	31,343	54.6	532.45	532.45		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,263百万円 20年3月期 31,167百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,300	△0.9	4,650	△17.3	4,800	△4.6	2,800	△4.2	47.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 58,948,063株 20年3月期 58,948,063株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 423,139株 20年3月期 412,725株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 58,530,941株 20年3月期第2四半期 58,816,396株

## ※業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

【前年同四半期増減率は参考として記載しています。】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機や円高の進行、原油・素材価格の高騰などによる輸出の減速で企業収益が悪化し、企業の景況感が大幅に悪化する一方で、物価上昇に伴う消費者心理の落ち込みから個人消費も弱含んでおり、戦後最長の景気回復も後退局面入りしていると見られるなど、景気の先行きについての不透明感が一層強まる中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、原材料価格の上昇という厳しい経営環境の中で、拡販とともに販売価格の是正による収益力の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の売上高は216億47百万円(前年同期比0.2%の減収)、営業利益は25億86百万円(前年同期比12.3%の減益)、経常利益は28億50百万円(前年同期比2.4%の減益)、第2四半期純利益は16億61百万円(前年同期比3.6%の減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①化学品事業

(無機化成品)

レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄の販売が国内外ともに順調でありました。無水芒硝は販売シェアの拡大と採算性の改善に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外において米国市場が好調に推移しましたが、為替の影響を受けました。また、耐熱電線ワニス向けのセイクは収益体質の改善に努め、排水処理剤であるハイボルカは市場開拓に注力しました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、輸出を中心に引き続き順調に推移しましたが、為替の影響を受けました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は国内販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は135億58百万円(前年同期比2.5%の増収)、営業利益は28億92百万円(前年同期比10.9%の減益)となりました。

## ②建材事業

(壁材)

住宅着工戸数が減少する中、拡販に努めましたが、内装分野を中心に販売が伸び悩みました。

(エクステリア)

原材料価格上昇に伴い販売価格の是正、拡販に努めましたが、住宅着工戸数減少の影響を受けた住宅分野に加え、景観分野においても販売が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は77億28百万円(前年同期比3.8%の減収)、営業利益は4億80百万円(前年同期比5.7%の増益)となりました。

## ③その他の事業

その他の事業は、情報システム事業における販売は安定して推移しましたが、フード事業の販売が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は3億61百万円(前年同期比15.2%の減収)、営業利益は31百万円(前年同期比3.6%の減益)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比32億49百万円減少し、537億92百万円となりました。当座資産を圧縮したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末比43億60百万円減少し、213億36百万円となりました。主に長期借入金の返済によるものです。

純資産は前連結会計年度末比11億11百万円増加し、324億55百万円となりました。主に四半期純利益の計上によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の54.6%から60.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、27億26百万円（前年同期比9億7百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益は27億61百万円、減価償却費は8億61百万円を計上し、一方、法人税等の支払は8億11百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億68百万円（前年同期比4億27百万円の増加）となりました。定期預金の減少2億79百万円がありましたが、設備投資など有形固定資産の取得による支出11億18百万円がありました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、36億87百万円（前年同期比29億77百万円の増加）となりました。主として、長期借入金の純減少額であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、31億97百万円（前連結会計年度末比19億14百万円の減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による景気後退の懸念が高まっており、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結）を修正しております。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 44,000	百万円 5,150	百万円 5,100	百万円 3,000	円 銭 51.25
今回発表予想 (B)	43,300	4,650	4,800	2,800	47.84
増減額 (B-A)	△700	△500	△300	△200	—
増減率 (%)	△1.6	△9.7	△5.9	△6.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	43,686	5,620	5,032	2,923	49.82

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは100円/米ドル、135円/ユーロとしております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業

会計基準第9号(平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	5,543
受取手形及び売掛金	12,837	14,077
商品	699	557
製品	4,150	3,948
原材料	1,914	1,687
仕掛品	174	178
繰延税金資産	703	728
その他	319	361
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	24,148	27,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,105	5,172
機械装置及び運搬具(純額)	3,133	3,483
土地	8,642	8,564
建設仮勘定	331	39
その他(純額)	671	824
有形固定資産合計	17,883	18,083
無形固定資産	220	256
投資その他の資産		
投資有価証券	9,588	9,967
繰延税金資産	1,313	1,080
その他	636	587
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,538	11,635
固定資産合計	29,643	29,975
資産合計	53,792	57,041

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,319	7,965
短期借入金	2,300	2,400
1年内返済予定の長期借入金	629	5,701
未払法人税等	1,055	747
役員賞与引当金	23	45
その他	2,752	3,478
流動負債合計	14,080	20,337
固定負債		
長期借入金	2,527	720
再評価に係る繰延税金負債	1,855	1,855
退職給付引当金	2,405	2,326
役員退職慰労引当金	198	182
負ののれん	45	56
その他	223	217
固定負債合計	7,255	5,359
負債合計	21,336	25,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	16,987	15,619
自己株式	△258	△255
株主資本合計	29,338	27,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,330
繰延ヘッジ損益	18	0
土地再評価差額金	1,989	1,989
為替換算調整勘定	△107	△126
評価・換算差額等合計	2,925	3,193
新株予約権	22	11
少数株主持分	169	165
純資産合計	32,455	31,343
負債純資産合計	53,792	57,041

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	21,647
売上原価	13,682
売上総利益	7,964
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	1,601
広告宣伝費	419
給料	947
役員賞与引当金繰入額	23
退職給付費用	115
役員退職慰労引当金繰入額	24
研究開発費	533
その他	1,713
販売費及び一般管理費合計	5,378
営業利益	2,586
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	188
為替差益	136
雑収入	51
営業外収益合計	391
営業外費用	
支払利息	64
売上割引	54
雑損失	9
営業外費用合計	128
経常利益	2,850
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	73
減損損失	14
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	90
税金等調整前四半期純利益	2,761
法人税、住民税及び事業税	1,094
少数株主利益	5
四半期純利益	1,661

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,761
減価償却費	861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△204
支払利息	64
減損損失	14
有形固定資産除却損	73
売上債権の増減額 (△は増加)	1,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740
その他	△348
小計	3,414
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△811
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,118
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△116
定期預金の増減額 (△は増加)	279
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100
長期借入れによる収入	2,350
長期借入金の返済による支出	△5,614
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△292
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,197

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,558	7,728	361	21,647	—	21,647
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	147	150	(150)	—
計	13,560	7,728	509	21,797	(150)	21,647
営業利益	2,892	480	31	3,405	(818)	2,586

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

(会計処理の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,786	2,860	21,647	—	21,647
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,124	10	2,134	(2,134)	—
計	20,910	2,871	23,782	(2,134)	21,647
営業利益	2,417	142	2,559	26	2,586

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米：米国

(会計処理の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

### 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,055	2,866	472	6,394
II 連結売上高(百万円)				21,647
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	13.2	2.2	29.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日
	金 額
売 上 高	21,689
売 上 原 価	13,424
売 上 総 利 益	( 8,264)
販売費及び一般管理費	5,316
営 業 利 益	( 2,947)
営 業 外 収 益	( 214)
受 取 利 息	31
受 取 配 当 金	148
雑 収 入	34
営 業 外 費 用	( 240)
支 払 利 息	65
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2
売 上 割 引	56
為 替 差 損 失	99
雑 損 失	16
経 常 利 益	2,921
特 別 利 益	( 31)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1
関 係 会 社 株 式 売 却 益	30
特 別 損 失	( 233)
固 定 資 産 除 却 損	35
固 定 資 産 売 却 損	8
減 損 損 失	14
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	175
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,719
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	920
法 人 税 等 調 整 額	68
少 数 株 主 利 益	6
中 間 純 利 益	1,724

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,719
減価償却費	734
退職給付引当金の減少額	△ 45
役員退職慰労引当金の増加額	158
受取利息及び受取配当金	△ 179
支払利息	65
減損損失	14
有形固定資産除却損	35
有形固定資産売却損	8
売上債権の減少額	55
たな卸資産の減少額	216
仕入債務の減少額	△ 381
その他 (純額)	△ 379
小計	3,022
利息及び配当金の受取額	185
利息の支払額	△ 65
法人税等の支払額	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△ 899
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△ 457
貸付けによる支出	△ 2
貸付金の回収による収入	2
定期預金の純減少額	754
その他 (純額)	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	100
長期借入金の返済による支出	△ 505
自己株式の取得による支出	△ 115
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入	49
配当金の支払額	△ 205
その他 (純額)	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26
現金及び現金同等物の増加額	542
現金及び現金同等物の期首残高	5,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,042

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,229	8,033	425	21,689	-	21,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	131	134	(134)	-
計	13,231	8,033	557	21,823	(134)	21,689
営業利益	3,248	454	32	3,735	(788)	2,947

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称  
事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファインケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・ 建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,566	3,122	21,689	-	21,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,345	9	2,355	(2,355)	-
計	20,911	3,132	24,044	(2,355)	21,689
営業利益	2,638	149	2,787	159	2,947

(注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的な近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米：米国

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,861	3,123	376	6,360
II. 連結売上高				21,689
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.2%	14.4%	1.7%	29.3%

(注) 1 国または地域の区分の方法  
地理的な近接度により区分しております。

- 2 各区分に属する主な国または地域  
アジア：東アジアおよび東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。